

テーマ：景気動向指数（2017年8月）

発表日：2017年10月6日（金）

～景気拡張期間がいざなぎ景気と並んで戦後第2位に。戦後最長景気も視野。～

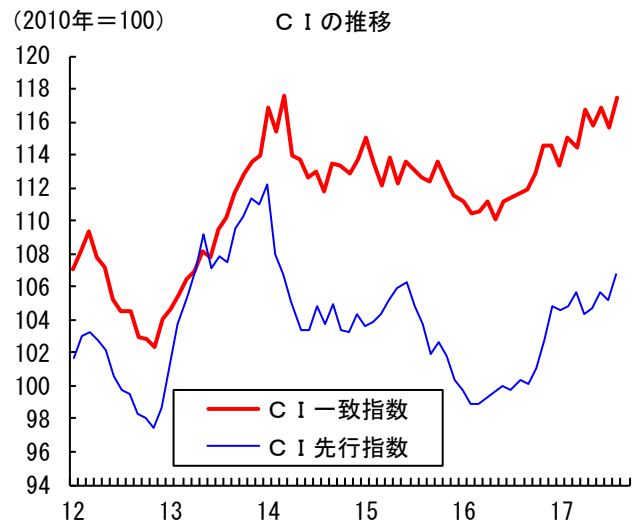
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

○ 景気は着実に回復

内閣府から公表された2017年8月の景気動向指数では、C I一致指数が前月差+1.9ポイントとなった。内訳では、鉱工業生産指数や生産財出荷指数、投資財出荷指数や耐久消費財出荷指数などの生産・出荷関連系列が押し上げ要因になっている。

17年入り以降、C I一致指数は前月差でプラスとマイナスを繰り返す振れの大きい展開を続けているが、こうした振れを均してみると、上昇傾向が続いていると判断して良い。C I一致指数と連動する傾向がある鉱工業指数の生産予測指数で9月が低下、10月に上昇見込みとなっていることから考えて、C I一致指数も9月にマイナス、10月にプラスの凸凹が続くと思われるが、最終的には「均せば好調」という数字になる可能性が高いと思われる。

また、8月のC I先行指数は前月差+1.6ポイントとなった。先行指数についても、均してみれば緩やかな上昇傾向という判断で良いだろう。内訳では、最終需要財在庫率指数や鉱工業生産財在庫率指数のプラス寄与が大きい。このところ在庫率が低下傾向にある点は、先行きの景気を占う上での好材料である。



(出所)内閣府「景気動向指数」

○景気拡張期間がいざなぎ景気と並んで戦後第2位に

内閣府によるC I一致指数の基調判断は、11ヶ月連続で「改善」となり、景気が回復傾向を続けていることが示された。先行きについても、海外経済の回復を背景に輸出が増加する可能性が高いこと、企業収益の増加を受けて設備投資が回復することなどを背景に、景気は着実な回復傾向を続ける可能性が高い。C I一致指数の基調判断も「改善」が継続するだろう。

なお、足元の2017年8月までで景気拡張期間は57ヶ月となっており、これで1965年11月から1970年7月までの「いざなぎ景気」と並んで戦後第2位になった。

また、これまでの戦後最長は2002年1月から2008年2月までの拡張局面の73ヶ月である。これを抜くには2019年1月まで拡張局面が続く必要があるが、今のところ、国内要因発で景気後退に陥るような材料は見当たらない。海外景気の下振れや金融市場の大きな混乱といった外的ショックがなければ、戦後最長景気の実現は十分可能だろう。